別記様式第１号（第７条関係）

トライアル和歌山市活動費支援金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）和歌山市長

申請者　住　所

氏　名

（団体の場合は、団体名及び代表者名）

連絡先

和歌山市補助金等交付規則第３条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援対象活動 |  | | |
| 支援対象経費 | 交通費 |  | 円 |
| 宿泊費 |  | 円 |
| 施設利用料 |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |
| 交付申請額 |  |  | 円 |
| 滞在予定期間 | 年　　月　　日　から　　　　年　　月　　日　まで | | |
| 滞在人数 |  | | |
| 参加者氏名  （申請者を除く。） |  | | |
| 滞在計画 | （日時、滞在場所、体験する内容、滞在する人数等を具体的に記載してください。） | | |
| 添付書類 | （支援対象個人の場合）支援対象個人にあっては、住所地が確認できる書類の写し（同一世帯員がある場合にあっては、住民票の写し（世帯員の続柄が記載されたものに限る。））  （支援対象企業の場合）本店又は主たる事務所、支店、営業所等の活動拠点が本市にないことが分かる書類（第３条第１号に該当する場合に限る。）  （支援対象企業の場合）ワーケーションを行う者がその企業の構成員であることを証する書類 | | |

別記様式第３号（第７条関係）

誓約書兼同意書（支援対象企業）

　　　年　　月　　日

　和歌山市補助金等交付規則第３条に規定する交付の申請を行うことについて、次の内容を全て満たしていることを誓約し、その内容について違背していることが判明した場合又は違背していることが思料される場合には、関係各署に情報提供し、又は和歌山市が情報照会することに同意します。

（１）申請者が次のいずれにも該当していないこと。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者

イ　破産手続開始の決定を受けた者（復権を受けた個人を除く。）

ウ　第３条第３号に定める支援対象活動に対して、この要綱による支援金以外の補助金等の交付を受けている者又は受ける予定がある者

エ　消費税、所得税又は法人税について滞納がある者

オ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第１項又は第２項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）があった者にあっては同法の規定による更生計画認可の決定（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）を受けていない者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条第１項又は第２項の規定による再生手続開始の申立てがあった者にあっては同法の規定による再生計画認可の決定を受けていない者

（２）事業実施に係る報告事項に虚偽がないこと。

上記内容について、偽りがあることが判明した場合については交付決定の取消しに同意し、交付された支援金がある場合は返還することを誓約します。

（宛先）和歌山市長

申請者（自署又は記名押印）

事業所の所在地

法人（団体）名

代表者氏名

別記様式第４号（第９条関係）

トライアル和歌山市活動費支援金実績報告書

年　　月　　日

（宛先）和歌山市長

申請者　住　所

氏　名

（団体の場合は、団体名及び代表者名）

連絡先

和歌山市補助金等交付規則第１２条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援対象活動 |  | | |
| 支援対象経費 | 交通費 |  | 円 |
| 宿泊費 |  | 円 |
| 施設利用料 |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |
| 交付申請額 |  |  | 円 |
| 滞在期間 | 年　　月　　日　から　　　　年　　月　　日　まで | | |
| 滞在人数 |  | | |
| 参加者氏名  （申請者を除く。） |  | | |
| 活動内容 | （日時、滞在場所、体験する内容、滞在する人数等を具体的に記載してください。） | | |
| 添付書類 | 支援対象経費の支出を証明する領収書等の写し | | |